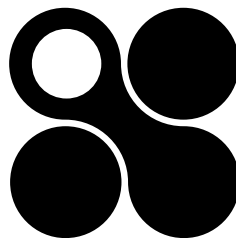


< 政 策 提 言 >

和歌山発、NPO新時代。

~ 和歌山県を元気にする諸施策の実現に向けて ~



特定非営利活動法人
わかやまNPO
センター

先進的な和歌山県のNPO施策

県行政にあっては、これまでの数々のNPO協働施策の充実化ならびにNPO部局のNPO育成・支援の取り組みに対して、改めて感謝いたします。2007年度は、「コミュニティビジネスによる商店街・地域創生」、「団塊世代が地域の担い手地域貢献活動モデル事業」、「公共施設への指定管理者制度導入」、「団塊の世代NPO活動モデル事業」、「NPO協働モデル事業」など、78件のNPOとの協働施策が実施されています。その結果、和歌山県内のNPO法人数は人口比において全国10位という先進県となっております。

県重要施策へのNPOの貢献

さて、和歌山県においては、防災対策、団塊回帰、地域活性化、子育て支援、商店街振興、観光・まちづくりなど、県政の重要なテーマがあります。これらのテーマは「和歌山を元気にする」ためにも、これから力を入れていかなければならない課題であると同時に、県民生活に直結する課題でもあります。NPO法人数の増加と、施策展開によるNPO活動の高まりを受けて、県内では多種多様な活動が広がり、地域に着実に根を張りつつあります。上記の重要なテーマに対して、他府県に優れる専門性と実績を持つNPOも育ちつつあります。

NPOの活発化こそが和歌山の元気に！

NPOが和歌山を元気にする事例としては、NPO紀州お祭りプロジェクトが主催する「おどるんや！紀州よさこい祭り」などが挙げられます。また、商店街の空き店舗を活用し、子どもと親同士が集い、学び、交流を深めるNPO法人子どもNPO和歌山県センター「キッズステーション」の事例もあります。さらには、当事者・支援者・家族の三者が一緒になってニート・引きこもりの就労支援を行うNPO法人エルシティオやNPO法人ハートツリーの事例などもあります。

財政が厳しい中で「和歌山を元気にする」ための方策としては、これら県民の社会貢献活動や知的財産を活用することが有効であり、NPOにはさまざまな分野で専門性を持つところが多くあります。

私たちわかやまNPOセンターでは県内NPO法人などからの声を聞く中で、今後の和歌山県の発展において、下記の施策が必要であると考えます。是非ともご検討いただきませうようお願いいたします。

1、NPO協働推進施策の充実と発展

2004年にNPO推進室がNPO協働推進課に格上げされて以降、県庁内では「NPO推進庁内連絡協議会」が設置され、NPOとの協働推進ガイドラインが策定されるなど、N

ＰＯと行政との協働の基盤が着実に作られてきました。また、事業面では「わかやまＮＰＯ協働モデル事業」が始まるなど、行政とＮＰＯの協働が確実に進んできました。2006年度には、ＮＰＯと県が協働する事業が87事業ありました。これもＮＰＯ協働推進課がリードしてきた大きな成果であると考えております。

これまで培った協働の基盤を土壌とする県内ＮＰＯの活動強化や協働推進の進展は、今、始まったばかりといえましょう。県庁内ではＮＰＯに対する理解が浸透し始めたところであり、さらなる理解と実行が必要であると考えています。

1 - 1 より効果的に協働を進めるためには、ＮＰＯ協働推進部局による「県庁内の各部門とＮＰＯとのコーディネート」や「市町村のＮＰＯ育成・支援に対する支援」が継続的に必要であると考えます。そこで、さらなる事業充実と専門的人材の拡充を提案いたします。

1 - 2 行政とＮＰＯの組織の仕組みや行動原理を互いに理解するため、3ヶ月程度の行政職員インターンシップの実施やＮＰＯインターンシップの実施など、相互の「人材交流」の促進を要望いたします。

1 - 3 既存県有施設活用による起業促進のための「ＮＰＯ向けインキュベーションスペース」の創設を提案いたします。

1 - 4 ＮＰＯ活動の活発化のため、行政 - 民間企業 - 市民均等出資型の「ＮＰＯ応援マッチングギフト」の創設を提案いたします。

1 - 5 市民、行政、ＮＰＯ・ボランティア団体、企業、大学など、各セクター間が定期的に集まり、協力・連携方策、和歌山県の将来について議論し情報交換できる「連携協議会（仮称）」の設置を提案いたします。

1 - 6 公益法人改革により今後設置される県の「公益認定等委員会」について、ＮＰＯ代表者の参画を提案いたします。

2、県ＮＰＯサポートセンターの拡充

2002年7月に和歌山県ＮＰＯサポートセンターが開設されてから、約5年が経過しました。この間、ＮＰＯが活動する拠点施設として事業の充実が図られ、ＮＰＯ法人数が増加する契機になりました。2006年4月に指定管理者制度が導入されてからは、民間のノウハウを生かした事業展開が行われ、来場者数も飛躍的に増加しており、当初の予想以上の成果が表れています。今後、地方分権が進む中、「新しい公共の担い手」としてのＮＰＯには、地域課題の解決、起業、人的ネットワークの核などの役割が必要となってくるでしょう。

2 - 1 幅広い地域活動を支援する拠点化のために、団体が利用する作業スペースや会議室、ならびにＮＰＯ向けのインキュベーションスペースの拡充を提案いたします。

2 - 2 県内にある地域中間支援拠点（田辺や新宮など）を強化し、さらに新規設置を進める地域（那賀・伊都・日高地域など）をサポートする「人材」基盤の強化のため、予算の増額を提案いたします。

2 - 3 より効果的な協働を進めるためには、県庁内の各部局とNPOとのコーディネートを行う人材を拡充する必要があります。県庁とNPOを繋ぎ、県内NPOの実情をより理解するために、県NPOサポートセンターへの県職員インターンシップ派遣を提案いたします。

3、「わかやま元気フェスタ 08（仮称）」の開催

2001年にビッグホエールで開催された「NPO・ボランティアメッセ」は、県内のNPO・ボランティア団体が連携して企画運営を進め、NPO活動の可能性を県内に向けて発信する絶好の機会となりました。当日は約100ブースのNPO・ボランティア団体が出展し、約7500名の来場者を迎えました。それから6年が経過し、NPO活動の中身も多様化する中で、地域での役割も大きくなってきました。また、企業もCSR（企業の社会的責任）への意識の高まりによって、社会貢献活動や地域活動へ参画する機会が増えてきました。これから「和歌山を元気にする」ためには、NPO・ボランティア団体と企業の連携は欠かすことは出来ません。元気な地域にこそ、人々が暮らしやすく、元気な企業が育つと考えます。

3 - 1 県内外のNPO・ボランティア団体と企業・大学などが一堂に会し、それぞれの活動の成果を紹介・提案・交流することで、「和歌山県を元気にする多様な主体」を全国へ発信し、NPOや企業などの異業種同士を繋ぎ合う“新しい場”が必要であると考えます。この舞台として「わかやま元気フェスタ 08（仮称）」を協働で開催することを提案いたします。